



ねんりんピック高知大会の開会式で福岡県選手団を激励



早良警察署の年末年始特別警戒出動式に参加



バンコク都議会との懇談会で福岡県代表で挨拶



県内重要建設物の耐震・免震状況調査



福祉の先進的な取組を行う釧路市を訪問



福岡ブランド「あまおう」の生産現場を視察



地域の防犯パトロールに参加し青パトに乗車



片江5丁目2区の記念祭で皆さんと合唱



県立城南高校の創立50周年式典等に地元の議員として参加



毎年恒例のバスハイクでみかん狩りを楽しむ



城南区の各所で行われた餅つき大会に参加



地域のソフトバレー大会で選手宣誓を行う



中学生と給食と一緒に食べ意見交換会

地域の声を県政に活かす!

福岡県議会議員(福岡市城南区)

もりやまさ と 守谷正人

MORIYA REPORT

県政報告 2014.冬 Vol.19



新たな年に強い意志でのぞむ!

皆様方におかれましては、日頃より県議会活動や地域活動でお支え頂きますこと、心より感謝を申し上げます。新たな一年も県政発展、地域の安全と市民生活の向上のために一生懸命力を尽してまいります。引き続き御指導、御鞭撻の程、宜しくお願い致します。

福岡県議会議員 守谷正人

政治を身近にしたい! その想いで活動します。

県議会での取り組み等を県民の皆様にご理解いただくために、これまで「県政報告書」や公民館で実施する「県政報告会」、街頭での演説や資料配布などを行ってきました。その主旨は「政治を身近にしたい」との想いです。今後も「地域の声を県政に活かす」ため政治をわかりやすく理解して頂くため活動して参る所存です。



公民館で対話集会を実施中



今も続ける「朝の街頭活動」

12月議会につきまして(129億円3700万円を減額補正)

12月議会は2日から19日まで開かれ、約129億円を減額する一般会計補正予算案など27議案が審議され、最終日に可決されました。

国の地方公務員給与引き下げ要請に応じて県職員等の給与を7月から9ヶ月間総額約154億円を減額します。事業費では約25億円を盛り込み、雇用対策や飯塚市の産廃最終処分場行政代執行、振り込め詐欺防止対策、福祉施設の防火扉の実地調査等があげられました。条例案では筑紫野署を分割して4月に春日署を新設する事に伴い、署の名称などを変更する条例案等が提出されました



住所変更等のお知らせ

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、御一報くださいますようお願いいたします。

新年のご挨拶について

私達、政治家は、「選挙区内の人に年賀状や暑中見舞い、残暑見舞いなど時候の挨拶状を答礼のための自筆は除き、出すことを公職選挙法で禁じられています。私からの年賀状が届かないと思われる方もおられると思いますが、ご理解の程宜しくお願い致します。

〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10

TEL 092-851-3679 FAX 092-851-3670

e-mail: macmac0621\_1965@mail.goo.ne.jp

ホームページ <http://moriya-masato.info/>

facebook 更新中



# 「県民幸福度日本一をめざした政策」～決算特別委員会～

福岡県議会決算特別委員会でこれまでの県の予算の施行状況や施策の成果、今後の対策などについて知事・教育長・県警本部長に対して質問し、指摘・要望を行いました。その内4点についてご報告させていただきます。

## ○「ゾーン30」の取り扱いについて～鳥飼5丁目では昨年より事故発生が減少～

生活道路における歩行者等の安全な通行を確保する事を目的として区域(ゾーン)を定めて、時速30キロの速度規制を実施すると共に、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内の速度抑制や抜け道として通行する行為の抑制等を図る安全対策です。

現在、城南区の鳥飼5丁目等県内19か所(福岡市10、北九州市6、その他3)で指定を受けており、今後は平成28年度まで県下142か所に押し進めます。

鳥飼地区

区分	対策前 H23.7.18~H24.7.17	対策後 H24.7.18~H25.7.17	増減
発生件数	11件	4件	-7件(約64%減)



(鳥飼地区に設置されたゾーン30)

## ○アレルギー対策について～食物アレルギーのある児童生徒・過去最多の8,062人に～

食物アレルギーのある児童生徒を有する学校の割合が本県の公立の小学校で87%、中学校で86%等となっています。その総数は過去最多の8,062人となり、その対策が急がれます。これまでは校長や養護教諭等に対しアレルギー症状や対処法を紹介する研修会を実施していますが、今後は一般教員にも広げる方針が明らかになりました。

すべての児童生徒が楽しく安全な給食の時間が持てる様に今後も引き続き対策を講じて参ります。

食物アレルギーのある児童生徒  
過去最多の8062人に  
県教委調査

県内の公立中学校と特別支援学校に通う児童・生徒のうち、アレルギーのある子どもは本年度、過去最多の計8062人(うち、重症な子どもは小月1日現在)に達している。特別支援学校入、アレルギーのある子どもが在籍する小学校は全体の87.9%。昨年、東筑郡で女児が給食を食べた後、食物アレルギーで死亡した事故の影響を受け、子どもアレルギーを学校に申告する保護者が増え、子どもアレルギーを学校に申告する保護者が増えている。県教委は、校長や養護教諭に対し、アレルギー症状や対処法を紹介する研修会を実施しているが、今後調査は、県内で給食を提供する学校を対象に、7年度から毎年実施。本年度は小学校で994人、特別支援学校で968人、特別支援学校10人だった。アレルギーのある児童・生徒のうち、アレルギーのある子どもは本年度、過去最多の計8062人(うち、重症な子どもは小月1日現在)に達している。特別支援学校入、アレルギーのある子どもが在籍する小学校は全体の87.9%。昨年、東筑郡で女児が給食を食べた後、食物アレルギーで死亡した事故の影響を受け、子どもアレルギーを学校に申告する保護者が増え、子どもアレルギーを学校に申告する保護者が増えている。県教委は、校長や養護教諭に対し、アレルギー症状や対処法を紹介する研修会を実施しているが、今後調査は、県内で給食を提供する学校を対象に、7年度から毎年実施。本年度は小学校で994人、特別支援学校で968人、特別支援学校10人だった。

(平成25年11月8日 西日本新聞に質問内容が掲載)

## ○障害者優先調達推進法の取り組みについて～県調達実績額2173万円～

本県では障害者施設で働く皆さんの収入向上を図るため、障害者の皆さんがつくるお菓子やパン等の食品や木工品、縫製品やサービス等を「まごころ製品」と名付け、商品開発への支援や販売会の開催等の売り上げの拡大に取り組んでいます。働く事で得られる賃金は生活の糧であり働く喜びや社会との繋がりの証にもなります。県内や県庁内での「まごころ製品」認知度向上や販路拡大について知事に要望しました。

※県内約330の障害者施設(就労継続支援B型)で障害者一人が受け取る賃金月平均学は1万3千円程度と低い水準です)



(福祉施設で作った「まごころ製品」を応援しています)

## ○復興関連予算の取り扱いについて～復興予算7億8000万円返還へ～

本県では復興予算を平成21年度補正予算から6基金に積み立ててきました。「震災とは直接関係の無い予算は国への返還すべき」と指摘し、県財政課からは未執行分等約7億8000万円を国に速やかに返還するとの方針が明らかにされました。

所得税や住民税、法人税等の臨時増税は当然復興関連のみに限定されなくてはなりません。今後も税金の使い道をしっかりチェックして参ります。

- 臨時増税**
- ・所得税…平成25年1月から25年間(税額の2.1%分)
  - ・住民税…平成26年6月から10年間(年1,000円上乗せ)
  - ・法人税…平成24年4月から(税額の10%分)

復興予算7億8000万円返還へ  
県は、国から交付された復興予算を積み立てた6基金計約10.5億円のうち、未執行分等約7億8000万円を国に返還する方向で調整していることを明らかにした。早急に額を確定させ、一般会計補正予算案として計上する方針だ。この日の県議会決算特別委員会は、復興関連の臨時増税は「返還額が確定次第、速やかに返還したい」と述べた。主な未執行分は森林整備推進・林業再生基金の7億9000万円、地域自治体対策緊急強化基金の2千万円など。ただ、今後の使途の解明などをめぐり国との調整が必要としている。県は国の2011年度補正予算から基金を積み立てた。ただ、震災は直接関係ないといわれる緊急雇用対策や林道整備なども使われてきた。「流用」の批判を受けた国の返還要請を受け、返すことにした。(北沢博生)

(平成25年10月30日 朝日新聞に質問内容が掲載)

## 包括提携協定を締結～共助社会づくりを目指して～

本県では、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPO・ボランティアや企業など多様な主体が互いに協力し、支え合う「共助社会づくり」を進めています。11月にセブン-イレブン(県内733店)と、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上を目的とする「包括提携協定」を締結しました。例えば…

- ・宅配サービス中の高齢者の見守り活動(見守りネットふくおか)
  - ・「福岡県70歳現役応援センター」との連携による高齢者雇用の推進
  - ・県産食材を使用したオリジナル商品の開発・販売
  - ・このほか、県行政の10の連携分野における多彩な協働の取組を展開(県内店舗における県広報物の配架、深夜の少年少女への声かけ等)
- 尚、既にローソン(367店)、ファミリーマート(391店)、イオングループ(181店)等各社とも包括協定を締結しています。



## 飲酒運転は絶対しない、させない、許さない!!

平成24年の福岡県の飲酒運転事故は185件で、昭和40年以降最少となりました。又、平成23年からの減り幅は、全国で一番です。昨年の1月から7月までは、97件で、過去最少だった平成24年の同時期と比較しても減少しています。この減少傾向をしっかりと定着させ、飲酒運転撲滅に向け、もっともっと改善していかなければなりません。

県では、「飲酒運転撲滅条例」に基づき、「飲酒運転撲滅宣言企業・宣言の店」の登録拡大を図るほか、違反者に対し、アルコール依存症の受診指導をしっかりと進めていきます。

飲酒運転は、重大な犯罪です。決して許されるものではありません。飲酒運転の撲滅は、県民の皆さん、一人一人の気持ち、意識にかかっています。

「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない」。皆さん、力を合わせて飲酒運転を撲滅しましょう。



	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
飲酒運転事故件数	366	284	296	337	257	185
(全国順位:ワースト)	(5位)	(5位)	(4位)	(1位)	(2位)	(10位)